

令和 00 年分所得税青色申告決算書 (一般用)

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所	フリガナ氏名	事務所所在地	依頼先	事務所所在地
事業所所在地	電話番号	(自宅)(事業所)	税理士等	氏名(名称)
業種名	加入団体名			電話番号

「営業内容」に記載してください。

令和 年 月 日 算 書 (白 月 日 至 月 日)

「年間売上額」に記載してください。

金額の前に「特」がある場合は、「家内労働者等」に該当するため、支給対象外となります。

科目	目	金額 (円)	科目	目	金額 (円)
売上	① 売上(収入)金額 (雑収入を含む)		経費	① 消耗品費	
	② 期首商品高 (製品)			② 雑償却費	
	③ 仕入金額 (製品製造原備)			③ 利厚生費	
	④ 小計 (②+③)			④ 給料賃金	
	⑤ 期末商品高 (製品)			⑤ 外注工賃	
	⑥ 差引原価 (④-⑤)			⑥ 専従者給与	
	⑦ 差引金額 (①-⑥)			⑦ 貸倒引当金	
経費	⑧ 租税公課		⑧ 所得金額 (④③-④④)		
	⑨ 荷造運賃		⑨ 青色申告特別控除額 (④③+④⑤-④⑥)		
	⑩ 水道光熱費		⑩ 所得金額		
	⑪ 旅費交通費		⑪ 所得金額		
	⑫ 通信費		⑫ 所得金額		
	⑬ 広告宣伝費		⑫ 所得金額		
	⑭ 接待交際費		⑫ 所得金額		
	⑮ 損害保険料		⑫ 所得金額		
	⑯ 修繕費		⑫ 所得金額		
	⑰ 差引金額 (⑦-⑯)		⑫ 所得金額		

●青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

●下の欄には、書かないでください。

①				
②				
③				
④				
⑤				
⑥				
⑦				
⑧				
⑨				
⑩				
⑪				
⑫				

整理
番号

○月別売上(収入)金額及び仕入金額

月	売上(収入)金額 円	仕入金 円	金額
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
家事消費等			
雑収入			
計			
うち軽減税率対象			
うち			
うち			

提出用

(令和二年分以降用)

○給料賃金の内訳

氏名	年齢 歳	従事月数 月	支給賃金 円		給与 円	額 計	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円
			給料賃金	賞与			
その他(人分)							
計							
延べ従事月数							

○専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢 歳	従事月数 月	支料 円		給与 円	額 計	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円
				給	料			
計								
延べ従事月数								

○青色申告特別控除額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。)

金額	金	額
本年分の不動産所得の金額(青色申告特別控除額を差し引く前の金額)	⑥	(赤字のときは0)
青色申告特別控除前の所得金額(1ページの「損益計算書」の⑧欄の金額を書いてください。)	⑦	(赤字のときは0)
65万円又は55万円と⑥のいずれか少ない方の金額(不動産所得から差し引かれる)の青色申告特別控除を受ける場合	⑧	
青色申告特別控除額(いすれか少ない方の金額)	⑨	
上記以外	⑧	
の場合	⑨	

○貸倒引当金繰入額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「(附)貸倒引当金に関する明細書の記載の金額を書いてください。)

金額	金	額
個別評価による本年分繰入額(個別評価による貸倒引当金に関する明細書の記載の金額を書いてください。)	①	
一括評価による本年分繰入額(年末における一括評価による貸倒引当金の繰入れの対象となる貸金の合計額)	②	
本年分繰入限度額(②×5.5%(金融業は3.3%))	③	
本年分繰入額(①+④)	④	
本年分の貸倒引当金繰入額	⑤	

(注) 貸倒引当金、専従者給与や3ページの割増(特別)償却以外の特典を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書に添付してください。